言語調査法の特徴と問題点

江 川 清*

SOME PROBLEMS IN LINGUISTIC SURVEY

Kiyoshi EGAWA

1. は じ め に

1983 年 11 月に、筆者がオーガナイザーとなって、『言語行動の計量的研究』と題する本学会月例シンポジウム(第 34 回)を開催した。その際、言語学関係者以外の数人の会員から「言語行動」という用語に対する質問(疑問)が投げかけられた。その内容は、大略、次の 2 種に集約される。

質問の第一は、このことばの定義(指す範囲)に関するものである。もう一方は、単に『言語の計量的研究』とすればよいものを、何故「言語行動」とわざわざ「行動」という語を付加するのか、というものであった。

今、2 種の質問(疑問)と述べたが、これらは実は同じことである。これらの疑問の背景について、オーストラリアの言語学者 Neustupný (1979) は以下のように述べている。

言語学の現状について全く知らない社会学者がもしいるとすれば、言語学は「言語行動」あるいは「ことばの行動」を対象にしている学問であると考えるにちがいない。ところが、構造主義時代の言語学、そして生成文法の主流にとっては、言語学の対象は文法(さきに述べたような、やや広い意味で)の体系であり、一般に言語と言われるものでも、行動でもない。しかも、このような狭い視野の言語学は、まだまだ根強く、現在でも言語学の主流をなしていることを認めざるを得ない。

すなわち、伝統的な言語学における「言語」というものは、コミュニケーションにおけるメッセージの送り手・受け手といった具体的な人間関係やことばの使用場面・状況などの関わりを切り離れたところで自律

的に存在する、抽象的な体系(ラング)を指すものであった。それゆえに、人々が具体的なことばを用いて行うコミュニケーションの姿に眼をむける言語(パロール)研究の世界では、それが遅れて発展してきたこともあり、また取り扱う範囲が段々狭くなってきた伝統的な言語学に対置するものとして、別の名称を名乗らざるを得なかった面があったわけである。「言語行動」または「言語生活」などといった用語がそれである。「社会言語学」「言語社会学」と呼ばれる分野もそうである——もっとも、これらの用語の指す範囲は必ずしも同じではなく、各用語の定義も研究者によって微妙に異なっているが。

言語学でいう「言語」と「言語行動」という用語の意味は以上のようなものであるが、本稿で述べる「言語調査」の「言語」は、言うまでもなく、具体的な場面と結びついたコミュニケーション行動としてのものを意味するものである。

2. 調査対象からみた言語調査法

言語調査には、現代および過去の何らかの文献に現れた言語資料の調査と現代人の言語使用状況の観察あるいは彼らに対する質問調査が含まれるが、通常はフィールドワークによるものや、統計的調査を指すことが多い。

以下、フィールドワークを主とする言語調査のうち、最も広く行われている言語地理学的調査と社会言語学的調査を中心に調査対象(扱う事項・観点とサンプルの選定方法)についてごく簡単に述べることにする。

2.1. 言語地理学調査

言語地理学は、方言地理学ともいい、ある言語、特に方言の発音・語彙・語法などについて調査し、その結果を地図上に描くことによって、言語の地理的変動

* 国立国語研究所(The National Language Research Institute)

および歴史的変化の様相を推定しようとするものである。

推定の根拠としては次のようなことがある。例えば、地理的に隣接した地域間に同じ意味内容を表す別の語形が存在した場合、その不安定さを回避させるために、一方が他方を追い出したり(語の侵入)、両語形の一部ずつが継ぎ合わさった形で別語形が生じる(混交)ことがよくある。また、同一の文脈で使われる同音異義語が存在する場合(同音衝突)にも同様のことが起こる。さらに、文化の中心地からその周辺地に向けて新しい語が広がるといったことも多い。

そこで、言語地理学では、言語(方言)の歴史的変遷(伝播)の姿が、ある時点の地理的な分布の上に投影されると考え、言語分布の状況から言語変化の姿を推定しようとするわけである。

地理的分布を求めるためには、目的によって異なるわけだが、調査地点の数はできるだけ多く、また調査地域の範囲もできるだけ広いほうが有利である。だが現実には、調査のために割きうる日時や費用・調査員数には自ずから制限がある。調査地域を広く取ると地点密度は疎になり、密度を上げるには調査地域を狭げざるをえなくなる。そこで、実際の言語地理学調査においては、全国またはブロックレベルといった広域調査では市町村単位を1地点とするものが多く、狭い地域を対象とするものでは字・小字という最小集落を全て調べる方法(全集落調査、しらみつぶし調査)がよく用いられている。

言語地理学では地点分布が問題になるわけだが、具体的な調査では、言うまでもなく、それぞれの地点の言語状況を代表するとみなされる話者(インフォーマント)の個人言語を調べることになる。

では、そのような話者をどのようにして選定するか。一般的には、(1) その地点で生まれ育った(生え抜き)(2) 60歳あるいは65歳以上の(3) 男性を調査対象とすることになる(具体的な話者の人選は、その地域の役場や教育委員会などに依頼することが多い)。

また、各地点での話者の数は、1地点=1名というのが多い。これは、同じ調査地点(言語地域社会)の成員は、同年齢層に限定すれば、全員が等質の言語を所持している、という仮定にたつからである。だが、これらの話者がその地域社会の言語(方言)をどのような形で代表しているかについては保証がない。そこで、各地点の話者の人数を増やすこともなされている。また、次項で述べる社会言語学の視点を取り入れた形で、

老年層・中年層・若年層といったように各年齢層を代表する話者を対象とする調査も行われるようになっていく。

なお、言語地理学調査では、上記の言語内の変化要因の他に、言語外の要因として、地勢・交通路・商業圏・通婚圏・学区などの地理的情報および語に対する好み・評価や語源意識などといった話者のもつ心理的情報をも重視することは言うまでもない。

2.2. 社会言語学調査

ある地域社会の言語状況には、次の二面性がある。第一は、その地域社会を特徴づける成員間に共通のことばが存在する、ということである。これは、その社会で言語的コミュニケーションが円滑に行われるための必要条件である。一方、同じ言語社会にあって、人はその置かれている環境によりさまざまなことばを使っている。例えば、男と女、老人と子ども、また職業別にことばの違いが異なる。また、同じ人でも相手や場面によっていろいろなことばを使い分ける、といった具合である。

前者の面に重点を置き、言語の地理的変種を調べるのが言語地理学的調査であった。これに対して、後者、つまり、同一の言語社会内での(広義の)社会階層ごとにみられる言語的差異の面を中心に、言語(体系・運用)と社会的・文化的条件との間の関係を明らかにしようとするのが社会言語学である。

要するに、社会言語学は、言語を社会現象と認め、現実の社会場面で発現される言語使用・運用の状況を把握し、それを通じて言語的コミュニケーションの規則や言語変容の様相(さらには、言語体系まで)を探ろうとするものである。

社会言語学をこのように規定すると、その範囲は非常に広がる。事実、ここで取り扱われる問題は、敬語使用、標準語化、二重言語生活(狭義には日本語と外国語といった異言語間の、広義には方言と標準語など同言語内での問題を含めて)、移住と言語変容、親族呼称、コミュニケーション意識……、さらには、正書法など国語政策問題、また身振りや動作など非言語行動を含む言語行動全般にまで及んでいる。従って、その調査法も、通常の実地調査同様、事例調査、サンプリング調査、全数調査などさまざまであるが、社会言語学調査といえばサンプリングを主体とするフィールドワーク調査を指すことが多いように思われる。

なお、社会言語学が「言語と社会」との関係を論ず

るといっても、その力点の置き方によって二つの方向がありうる。一つは、社会を手掛かりにして言語（の体系）を記述しようとするものである。もう一方は、逆に、言語を手掛かりに社会（の構造）を記述しようとするものである。前者を「社会言語学」、後者を「言語社会学」と区別する人もいる。

それはともあれ、社会言語学の研究は、南(1974)が指摘している、(1) 言語(方言)の体系 (2) 言語的なコミュニケーションの機能 (3) コミュニケーションの内容(話題) (4) 参加者(言語主体, 相手, 関係者) (5) 状況 (6) 媒体および (7) 言語社会の七つの要素を基本的な枠組みとするものといえよう。なお、その後、南(1979)は、言語主体の評価の態度の重要性とその背景(社会的・文化的背景, 個人的気質, 立場)の問題をつけ加えている。

2.3. その他の調査

以上のようなフィールドワーク以外の言語調査としては、既存の言語資料を対象とするものがある。

この中には、いわゆる文献調査(文献言語史など)がある。これとともに、文学作品や新聞・雑誌など書きことば資料、またテレビ・ラジオなど話しことば資料といったものを対象として行う語彙(用語)・用字調査もよく行われている。この種の調査には、珍しい、または微妙な語の意味・用法の確認を主目的とするものや、計量言語学的観点からの全数またはサンプリングをもととする統計的な頻度調査ないしは文体論的調査などがある。

この他、言語能力や言語発達に関するものなど諸種の言語調査法があるがそれは割愛し、以下では、フィールドワーク調査に限定して論を進めることにする。

3. 資料収集の方法——ある調査の例

フィールドワークでの言語資料収集の方法としては、通常の社会調査と同様に、多種多様な方法が用いられている。

その1例を国立国語研究所(1957)の調査でみてみよう。それは、1952年からの3年間に愛知県岡崎市と三重県上野市とで行われたものである。これを取り上げる理由は、調査としては極めて古い時期のものではあるが、ここでは、実に、さまざまな方法が試みられており、現在の言語調査の主たる方法の多くの類型をこの中にみることができるからである。

調査の主な内容は以下の通りである。

① **方言体系の記述的調査**——特定の方言社会(この場合、上野市と岡崎市)のことばを、網羅的に調査・記述し、その全体像を把握しようとするもの。被調査者は、言うまでもなく、その土地の生え抜きである。なお、この調査では用いられてはいないが、生え抜きの被調査者を対象とするものに古方言の残存率調査(言語年代学の一方法)がある。つまり、過去の言語(方言)集を基礎資料として、それがその地域でどの程度保持されているかを調べて、言語変化の速度を推定しようとするものである。

② **対話の実験的調査**——言語調査における観察法のアプローチの一つとして、一定数の人々に自由な対話・談話をしてもらい、それを記録(録音)するもの。この調査では、年齢(老・壮)、階層(上・下)、親疎(親・疎)の3条件を組合わせた各ペアを対象として、そこで生じた敬語行動を分析している。

なお、現在では、ビデオ装置を用いて、身振りをも含めたトータルな言語行動の分析が行われるようになってきている(江川, 1978)。

③ **二十四時間調査**——特定の個人を対象に、その人の一日の言語生活あるいは言語行動を追跡し、観察・記述するもの。要するに、これは「生活時間調査(タイム・パゼット)」の観察法の観察単位をより細かくしたものに相当するものである。

この調査では、特定個人の一日の全使用語彙を調べているが、1家族(と訪問者)の一日の全発話を観察・記録し、それを談話構造の面から分析した研究もみられる(国立国語研究所, 1971)。

④ **場面録音調査**——特定の場所(街角や郵便局など)に録音器などをしかけておいて、そこで生じた言語行動を観察・記述するもの。いわば、交通量調査の言語版といえよう。

また、この調査では、この変形として、特定の人に観察場面とした場所を訪れてもらいその行動をひそかに記録するという方法も採られている。ちなみに、この調査の報告書では、これを「引き回しの場面録音調査」、前者を「張り込みの場面録音調査」と呼んでいる。

⑤ **社会生活調査**——全市からランダム抽出された市民を対象とする配票式の調査。ここでの調査内容は、通常の調査におけるフェイス項目およびマスコミ接触・社会的態度などである。

⑥ **面接調査**——⑤のサンプルからさらにランダムに抽出された被調査者を対象とする個別訪問による面接調査。これは、全調査の中核となっているものであ

り、その内容は、第1部が被調査者の敬語行動を、第2部が被調査者の敬語に対する知識・意見・内省を尋ねたものとなっている。

⑦ **スライド調査(集合調査)**——⑥の面接調査の被調査者のうちからさらに一定の条件の人々にある会場に集まってもらい、スライドやアナライザーなどをを用いて刺激の提示や反応の記録を得たもの。当時としては非常に進んだ方法が用いられている。調査内容としては、2ないし3の言い方のうち、どの言い方が適当か、そう言われたらどのように感じるかなど、特定の言語表現に対する評価的な側面が取り上げられている。

ちなみに、この集合調査においては、パーソナリティ調査も行われている。

⑧ **敬語形式の段階調査**——同じ事態を表わすいくつかの敬語形式を示し、その丁寧さの順に番号を付けてもらうというもの。被調査者は上野市では任意に選んだ市民、岡崎市では有識者となっている(調査は留置式によっている)。なお、同種の方法で、社会階層の判定調査も実施されている。

⑨ **全国調査Ⅰ**——同じ話し手が同じ事態のことを言う場合、相手によって言い方がどのように変わるか(使い分け)ということを主課題として、全国から選定した被調査者を対象に行ったもの(方法は面接)。その選定は、2.1で述べた言語地理学調査の典型的な方式によっている。つまり、各府県ごとに一定の条件を満たす7地点を選び、さらにそれぞれの地点からその土地の生え抜き(65歳前後の男、25歳前後の男、各1人)を選ぶという方式である。

⑩ **全国調査Ⅱ**——⑥の面接調査とはほぼ同じものを、各府県1地点、20人ずつを対象に面接調査行ったもの。被調査者はやはり生え抜きで(20代)、性(男女)×社会階層(上、下)の各組み合わせごとに5人ずつ選ばれている。

以上のように、上野市および岡崎市の調査では、当時の社会調査手法のありとあらゆる方法が取り入れられている。これらの方法は、その後、各部分では精密化されつつ、現在に引き継がれているといえる。

なお、この調査のうち岡崎市でのものについては、同地での20年後の敬語状況の変化をみるための継続調査が実施されている(国立国語研究所、1983)。

4. 資料収集の方法——言語調査の現状

現行の言語調査の方法をみると、観察法と質問法との2種が主に用いられている。

4.1. 観察法と質問法

観察調査は、調査者の介入を極力廃し、日常生活の中での被調査者の自然な言語活動の実態を観察しようとするものである。従って、言語意識や言語に対する意見や態度などを対象とする場合は別として、生の言語行動を対象とする言語研究の世界では最も有力かつ最適な調査方法であるといえる。

この種のものとしては、上記3で示したものをはじめ、被調査者に録音器を持たせ、その人およびその人の周りで生じた言語行動を記録してもらうといったものを含め、さまざまなタイプの調査方法が工夫されている。だが、観察法では、調査者の求める特定の言語行動や発話形式などのデータが得にくいこと、資料の収集と整理に時間がかかること(例えば、1時間分の方言資料の文字化には10～15時間要する)など、調査上の非能率性もあって、これが利用できる状況は非常に限られており、実際上は研究の数はあまり多くない。

そこで、通常社会調査同様、言語調査の場合でも一定の調査票に基づく質問法(調査票法)が数多く用いられている。

質問法には、一般に、(1)個別面接調査法(2)配票調査法(3)集合調査法(4)郵送調査法(5)電話調査法など各種のものがあリ、それぞれの長短が指摘されている。その点は言語調査でも同様である。

なお、方言の分野で比較的多く用いられている観察調査の一種に「自然傍受法」と呼ばれるものがある。これは、被調査者と第三者、あるいは被調査者と調査者との自然な会話の流れを重視し、それを記録しようとするものである。だが、実際の調査場面では、予め用意された質問を適宜挿入するなどして、目的とする事項を引き出そうと試みるようである。従って、これは、基本的には観察法ではあるが、実際上は質問法を取り入れた一種の折衷法といえる。言語の調査としては、このような中間的なものが少なくないのである。

以下、質問法について、言語調査での現状をごく簡単に述べる。

4.2. 面接法と配票法

言語調査の場合、その性格上、発音・語彙・語法・

談話などを調査項目とすることが多い。これらの資料を得るためには、各被調査者に実際に発話してもらう必要がある。そこで、言語調査の世界では、調査員が被調査者に面談して行う(1)の個別面接法(聴取法)が最も正確な方法とされ、フィールド調査の主流となっている。だが、この方法での調査の精度は、もっぱら調査員の聞き取り能力に係わることになるので、質の高い調査員を一定数確保することや費用の調達など運用上の難しい問題がある。これについては次項5で改めて述べる。

面接法に次いでよく行われるものが(2)の配票調査法である。これは、原則として被調査者が自ら質問文を読み回答するわけであるから、その質問項目は言語意識・言語態度・社会意識など、必ずしも被調査者自身に面談しなくとも回答が得られる選択肢方式の類のものが主体となっている——なかには、音韻やアクセントなどをこの方法で調査した例もないではないが、この配票調査法は、もちろん単独でも使われるが、筆者などは(1)の面接調査の補助手段として、郵送留置法の形で面接調査と併用して用いることが多い。

4.3. その他の調査法

上の二つのもの以外の調査法は、言語調査では(一般の社会調査でも同様であろうが)、あまり用いられていない。その主な理由は次の通りである。

まず、(3)の集合調査は、調査者側からみれば、調査効率が高く、前記3.の⑦の事例で紹介したように、刺激提示や反応を得る上で各種の機械を活用できるという点で魅力的な方法である。しかし、この方法は、かつてはある程度可能であったが、現状では極めて特殊な場合以外には採用しがたくなっている。調査者が求める被調査者(特にサンプリング調査では)に一定の会場に集まってもらうことは、今日の社会状況ではほぼ不可能であるからである。

もっとも、学校の教室や研修会など一定の会場に集まった人々を対象として行った調査は非常に多い。このような調査の場合、サンプルの偏りが大きく、一般的な結論を引き出しにくいという問題がある。だが、特定の企業内の敬語を扱った調査(例えば、国立国語研究所、1982)のように、偏りを十分に配慮して行うなら一定の成果を得ることが可能である。

(4)の郵送調査法(通信調査法)は、得られた回答が被調査者自身のものか否かの識別が難しい上に、回収率が一般に悪いなど信頼性が低いためあまり用いられ

ていない。

しかし、これが全く行われていないわけではない。最近実施された郵送法の例としては、国立国語研究所の二つの言語調査がある。一つは1983年に大阪府豊中市民(15~69歳の男女)を対象とした言語行動調査であり、もう一つは1984年に岡山県津山市の60代男性を対象とした方言調査である。両者は調査地域の規模、被調査者の年齢、調査内容など、あらゆる点で対称的ともいえるが、回収率は前者が50.5%、後者が52.4%と驚くほど一致している。この程度の回収率では誤差が大き過ぎて信頼性を欠くことは否めない。だが、調査票の形式を工夫することによって、郵送法でも回収率を上げることができる。事実、津山市の調査では、形式の異なる8種類の調査票を用いて調査を行ったところ、最高で66%の回収率を記録している。今後の研究課題だといえよう。

なお、ここに紹介した国立国語研究所の二つの調査は、それぞれ現在分析の段階であり、詳しい結果は近いうちに公表される予定である。

(5)の電話調査は、かつては電話普及率が低くサンプルが偏り過ぎる点で、また現在では電話で尋ねることのできる範囲と量に制約があることであまり利用されていない。例えば、この種の調査のうちサンプル数の多いものとしては、Szatrowski(1983)の東京都民を対象とした肯定・否定表現の現れ方に関する調査があるが、筆者は寡聞にしてこれくらいしか知らない。

だが、電話調査の場合、調査の迅速性がある上に、被調査者自身の生の音声を聞くことができるという長所がある。特に後者の音声資料を得ることを一つの目標とする言語調査にとって、電話法は有力な調査法の一つとみることができる。その有効な利用法について検討すべき時期に来ているといえよう。

5. 言語調査の問題点

調査の成否かを決定する要因はいくつか考えられる。調査企画の段階が最も大きいことは言うまでもない。次いで重要なのが調査票である。通常は、この二点で全てが決まると言っても過言ではない。だが、フィールドワークでの言語調査の場合、調査員の占める割合が大きい。

そこで、ここでは、調査員と調査票について若干述べることにする。

5.1. 調査員の問題

面接調査の場合、その調査が成功するか否かの最も大きなポイントは調査員にかかっているといえる。これは一般の世論調査などでもいえることであろうが、言語調査では特にその傾向が強い。

われわれの調査では、被調査者それぞれのアクセントや音韻を現場で聴き取って来なければならないことが多い。この場合、誰が調査してもいいという具合にはならない。調査員には言語学的な素養、少なくとも音声に関する知識が求められることになる。大規模な調査を企画・実施するときに、いつも頭を悩ませられる問題は、このような調査員を必要な人数だけ確保することである。

例えば、1974～1975年に行った大都市の言語調査（国立国語研究所、1981）の場合をみてみよう。この調査は、東京都民（特別区）1,000人、大阪市民500人を対象としたものである。本調査に参加した調査員の数は、延べ41人（東京25人、大阪16人、他に本部要員2人）、異なり32人であった。異なりの32人の内訳は、国立国語研究所所員10人、大学の教官10人、学生12人（院生3人、学部生9人）となっている。学生調査員は言語学専攻生から募集したわけであるが、事前に各種のトレーニングを施したというまでもない。

このように、言語調査の多くの場合、一定以上（しかもかなり高いレベルで）の質の調査員の確保と訓練とから調査が始まるのである。従って、この種の調査では、いかに大先生といえども、調査の企画に携わった限り、ただ命令を下すだけではなく、自らも現地調査に加わるのが通例である。これはボスの責任ということもあろうが、自ら調査を行うことによってしか得られない諸々の事柄を把握しようとする考えからであろう。言語調査のよき伝統は維持されるべきだといえよう。

それはともあれ、全ての言語調査が多数の調査員を要するわけではない。むしろ、大都市調査のような大規模のものは例が少ない（これとても他の分野のものに比べると規模がとりわけ大きいとはいえないが）、通常、われわれが、規模が大きいという調査でも対象者の数はせいぜい400～500である。しかし、この程度のものであっても、これを地方で実施する場合、調査員を現地で求めることが難しいこともあって、悩みは大都市の場合と異なるわけではない。

5.2. 質問文の問題

言語調査は、言うまでもなく、言語（のある側面）を調査するものである。言語調査では、その言語を調べるために、言語で質問を発することになる。これは、ごく当然のことのように思われるが、よく考えてみれば皮肉なことと言わざるを得ない。

今、「まぶしい」という語の言い方について調べるとしよう。この場合、直接「マブシイという意味のことをどう言いますか」と尋ねるのは問題である（この種の質問を「翻訳式」といい、調査目的によっては使われることがある）。もし、このような質問を発すれば、ふつうは「マブイ」あるいは「マバユイ」と言う人でも、調査員の質問語形に引かれて「マブシイ」と答えるかも知れないからである。

そこで、特定の語を示さずに調査する工夫がされている。例えば、実物や絵を見せて尋ねる方法である。しかし、抽象的なものではそうはいかない。その場合、「太陽を見るとあまり明るいので目を開けていられないような感じがします。その感じをどんなだと言いますか。」という形で質問することになる。言語調査では、この類の質問形式のことを「ナゾナゾ式」という。同類の質問に「ヤサシイの反対を何と言いますか」というものがある。

この手の質問に答えるのはい見ヤサシイように思われるが、「ヤサシクナイ」とか「コワイ」など、調査者側が要求するもの（「ムズカシイ」「ムツカシイ」）以外の回答がかなり出現する。そうした場合でも、被調査者の多くは次には求める語形を答えてくれるものだが、中には袋小路に入り抜け出せなくなる人もいる。もっと複雑な質問文になると、袋小路に陥る割合が増大する。こういった事態に遭遇するかどうかは、調査員の腕前もさることながら、被調査者の勘の良し悪しが大きく作用しているようである。もちろん、被調査者側に責任があるのではない。

これはほんの1例に過ぎない。被調査者のことばを尋ねるのに、ことばを使わざるを得ない言語調査の矛盾は随所にみられるのである。とはいっても、実際の調査結果をみると、いずれの場合でも、回答をうまく引き出しているようにみえるのは何故だろうか。

最後に、日独の言語行動の対照的調査（国立国語研究所、1984）の中でわれわれが経験した質問文の問題について一、二述べておく。

国際比較調査では、調査票の翻訳が正確であることが第一の条件である。だが、翻訳で意味上の一定の対

応関係が保たれたとしてもそれで十分かという問題がある。例えば、選択肢によくみられる「ときどき」という語をドイツ語の "manchmal" に対応させたとして、両語の指す程度の重なり具合についての吟味が必要となる。

これはことばの問題であるが、ことば自体から離れたところにも大きな問題もある。仮に、「会釈」という身振りを比較する場合、両文化におけるその具体的な形象とその身振りが持つ意味の相違点を十分に知っておかねばよい調査票は作成しえないのである。

また、質問法では特定の場面を設定して、その場面でのいろいろな意識や行動を尋ねることが多い。その際、前提となる場面そのものの文化的な位置付けを予め把握して調査票を作成しなければならない。さもなくば、同じ観点での意識や行動の扱っているつもりでも、本当は全く別のものを比べていることになる——もし、前提場面自体の文化比較を行おうというならば別だが。

他にも、いろいろ問題点があったが、ここではこれ以上は述べないでおく。

俗に、「完全な調査票は調査が終了してから出来上がる」と言われている。われわれが日独調査で経験した

ことは、まさにその通りのことである。異文化に接触してこそ自国のことが分かるとも言われている。この経験を活かして、今後の言語調査の改善に努めたいと考えている。

参考文献

- 江川 清 (1978) 談話行動の実験社会言語学的研究 (国立国語研究所研究報告集1 集英出版)。
 国立国語研究所 (1957) 敬語と敬語意識。秀英出版。
 国立国語研究所 (1971) 待遇表現の実態——松江24時間調査資料から。秀英出版。
 国立国語研究所 (1981) 大都市の言語生活——分析編。三省堂。
 国立国語研究所 (1982) 企業の中の敬語。三省堂。
 国立国語研究所 (1983) 敬語と敬語意識——岡崎における20年前との比較。三省堂。
 国立国語研究所 (1984) 言語行動における日独比較。三省堂。
 南不二男 (1974) 現代日本語の構造。大修館書店。
 南不二男 (1979) 言語行動研究の問題点 (講座言語3 言語と行動 大修館書店)。
 Neustupný, J.V. (1979) 言語行動のモデル (講座言語3 言語と行動 大修館書店)。
 Szatrowski, P. (1983) プラグマティックスから見た日本語の動詞のアスペクト。(言語学論叢第2号 筑波大学一般・応用言語学研究室)。